

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 日本曹達株式会社
 コード番号 4041 URL <http://www.nippon-soda.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 克信
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小沢 史比古
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3245-6240

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	113,861	—	4,338	—	8,637	—	6,279	—
20年3月期第3四半期	108,899	7.8	4,807	7.9	5,325	20.4	2,103	58.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	41.27	—
20年3月期第3四半期	13.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	177,981	—	75,149	—	39.7	464.87
20年3月期	168,232	—	72,418	—	40.3	445.20

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 70,721百万円 20年3月期 67,743百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,000	2.2	6,700	△31.8	9,900	△8.1	5,400	4.7	35.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 154,317,630株 20年3月期 154,317,630株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,185,457株 20年3月期 2,153,800株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 152,151,277株 20年3月期第3四半期 152,182,518株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融市場の混乱、株式・為替市場の大幅な変動や企業収益の減少等により、景気は悪化の一途を辿りました。

化学業界におきましても、石油化学部門を中心に大幅な減産が進む等、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループは、昨年度からスタートさせた「中期経営計画」の諸施策を逐次に行に移す一方、製品価格の改定をはじめ積極的な営業活動を推進いたしました。

この結果、当累計期間の売上高は1,138億6千1百万円となり、前年同期に比べ49億6千1百万円増加いたしました。利益につきましては、持分法適用会社の業績が概ね好調に推移したこと等から、経常利益は86億3千7百万円となり、前年同期に比べ33億1千2百万円増加いたしました。また、四半期純利益は62億7千9百万円となり、前年同期に比べ41億7千5百万円増加いたしました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[化学品事業]

自動車・IT産業向けを中心に需要が減少したものの、工業薬品の価格修正や飼料添加物メチオニンの輸出向け価格の上昇等により、当累計期間の売上高は609億8千5百万円となり、前年同期に比べ50億7千4百万円増加いたしました。

[農業化学品事業]

殺菌剤「トップジンM」や殺虫剤「モスピラン」の出荷が国内・輸出向けともに増加したこと等により、当累計期間の売上高は250億7千万円となり、前年同期に比べ17億1千2百万円増加いたしました。

[その他事業]

「運輸・倉庫部門」「建設部門」は堅調に推移したものの、「非鉄金属他部門」で亜鉛建値の下落があったこと等により、当累計期間の売上高は278億5百万円となり、前年同期に比べ18億2千5百万円減少いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は1,779億8千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ97億4千8百万円増加いたしました。これは、売上債権の減少やたな卸資産の増加、持分法適用会社の収支の大幅な改善による投資有価証券の増加等によるものであります。

また、負債は1,028億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ70億1千6百万円増加いたしました。これは、借入金の増加等によるものであります。

純資産は751億4千9百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の40.3%から39.7%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は112億6千3百万円となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益89億9千3百万円と売上債権の回収49億6千2百万円があったものの、非キャッシュ項目である持分法による投資利益が47億8千9百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は43億9千2百万円となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出40億2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は22億6百万円となりました。これは、主として、借入金の増加36億6千7百万円によるものであります。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は89億2千4百万円増加し、182億5千1百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成20年10月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,267	9,348
受取手形及び売掛金	44,321	49,669
たな卸資産	28,180	23,871
繰延税金資産	1,630	2,344
その他	3,620	2,561
貸倒引当金	△39	△47
流動資産合計	95,980	87,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,735	16,937
機械装置及び運搬具(純額)	14,147	14,172
工具、器具及び備品(純額)	1,549	1,569
土地	14,765	14,722
リース資産(純額)	935	—
建設仮勘定	340	215
有形固定資産合計	48,474	47,618
無形固定資産		
のれん	376	1,303
その他	1,304	1,129
無形固定資産合計	1,680	2,433
投資その他の資産		
投資有価証券	25,795	24,738
長期前払費用	760	499
繰延税金資産	1,506	1,796
その他	3,852	3,458
貸倒引当金	△69	△60
投資その他の資産合計	31,845	30,432
固定資産合計	82,000	80,483
資産合計	177,981	168,232

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,891	27,444
短期借入金	41,853	39,979
未払法人税等	473	516
賞与引当金	1,256	2,521
その他	8,287	5,910
流動負債合計	80,761	76,371
固定負債		
長期借入金	15,985	14,191
繰延税金負債	385	452
退職給付引当金	2,210	2,249
その他	3,488	2,550
固定負債合計	22,069	19,442
負債合計	102,831	95,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,094	26,094
利益剰余金	16,569	11,203
自己株式	△585	△573
株主資本合計	71,245	65,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	1,655
繰延ヘッジ損益	87	△12
為替換算調整勘定	△1,091	209
評価・換算差額等合計	△523	1,852
少数株主持分	4,428	4,674
純資産合計	75,149	72,418
負債純資産合計	177,981	168,232

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	113,861
売上原価	90,313
売上総利益	23,547
販売費及び一般管理費	19,209
営業利益	4,338
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	383
受取賃貸料	402
持分法による投資利益	4,789
その他	567
営業外収益合計	6,176
営業外費用	
支払利息	672
不動産賃貸原価	269
その他	936
営業外費用合計	1,877
経常利益	8,637
特別利益	
受取補償金	474
投資有価証券売却益	20
その他	7
特別利益合計	502
特別損失	
固定資産廃棄損	117
その他	29
特別損失合計	146
税金等調整前四半期純利益	8,993
法人税、住民税及び事業税	983
法人税等調整額	1,709
法人税等合計	2,693
少数株主利益	21
四半期純利益	6,279

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,993
減価償却費	5,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,264
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38
受取利息及び受取配当金	△418
支払利息	672
持分法による投資損益 (△は益)	△4,789
売上債権の増減額 (△は増加)	4,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,913
その他	850
小計	12,151
利息及び配当金の受取額	796
利息の支払額	△667
法人税等の支払額	△1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,002
無形固定資産の取得による支出	△81
その他	△308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,770
長期借入れによる収入	8,800
長期借入金の返済による支出	△6,902
配当金の支払額	△912
その他	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,924
現金及び現金同等物の期首残高	9,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,251

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	化学品事業 (百万円)	農業化学品 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,985	25,070	27,805	113,861	—	113,861
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	27	270	4,593	4,890	(4,890)	—
計	61,012	25,340	32,398	118,752	(4,890)	113,861
営業利益	4,083	519	331	4,933	(595)	4,338

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の金額に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア地域	欧州地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	13,798	6,251	4,738	4,245	29,033
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	113,861
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	12.1	5.5	4.2	3.7	25.5

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	108,899
II 売上原価	85,124
売上総利益	23,775
III 販売費及び一般管理費	18,967
営業利益	4,807
IV 営業外収益	2,240
1. 受取利息及び配当金	294
2. 持分法による投資利益	654
3. その他	1,291
V 営業外費用	1,722
1. 支払利息	711
2. その他	1,011
経常利益	5,325
VI 特別利益	76
その他	76
VII 特別損失	652
1. 減損損失	499
2. 固定資産廃却損	129
3. その他	22
税金等調整前四半期純利益	4,749
法人税等	2,460
少数株主利益	184
四半期純利益	2,103

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,749
減価償却費	4,517
減損損失	499
のれん償却額	975
売上債権の減少額	8,786
たな卸資産の増加額	△4,768
仕入債務の増加額	2,583
その他	△3,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,251
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,180
有形固定資産の売却による収入	29
投資有価証券の取得による支出	△1,218
投資有価証券の売却による収入	126
その他	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,213
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△920
長期借入れによる収入	4,700
長期借入金の返済による支出	△7,115
配当金の支払額	△757
その他	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,174
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△22
VI 現金及び現金同等物の増加額	5,840
VII 現金及び現金同等物の期首残高	8,882
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	14,722